

令和6年11月28日付【建設通信新聞】  
水コン協と国交省上下水道審グループ  
＜ウォーターPPP など提案＞  
初の意見交換会開催

水コン協と国交省上下水道審グループ

# ウォーターPPPなど提案

## 初の意見交換会開催



全国上下水道コンサルタント協会（間山一典会長）は27日、国土交通省上下水道審議官グループとの意見交換会を開き、ウォーターPPPを含む官民連携事業の推進などを提案した。能登半島地震で被災した上下水道施設の復旧支援に当たり、2016年の熊本地震を超える人員を会員企業から動員していることも報告した。厚生労働省からの水道整備・管理行政移管に伴って4月に発足した上下水道審議官グループと意見交換するのは初めて。

### 能登の復旧支援も報告

提案項目は、▽上下水道事業の継続のための事業執行予算の確保▽激甚化する災害に対する強い上下水道の構築  
・推進▽新時代の上下水道への取り組みの推進――の3点。強い上下水道の構築・推進として、能登半島地震を踏まえた地震対策の取り組み強化を求めた。新時代の上下水道への取り組みの推進では、ウォーターPPPを含む官民連携事業のほか、DX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーン・デジタルトランスフォーメーション）の加速・推進などを提案している。

間山会長（左）が松原上下水道審議官に提案書を手渡した

間山会長は、能登半島地震発生から半年が経過した6月末時点で会員企業から延べ7000人弱が被災地入りしたことを説明するとともに、「上下水道一体での復旧や災害査定簡素化の方針などをいち早く出してほしい、会員企業からスピード感や国交省の機能強化を実感したとの声が出ている」ことも紹介し、上下水道の復旧に向けた国交省の迅速な対応に謝意を表した。能登半島地震で遅れが顕在化した上下水道施設耐震化の加速に向け、協会としても知恵を出していく姿勢を示した。

協会の支部ではウォーターPPPへの関心が高いとして、「良い事例をつくりたい。それがひいてはPPPの拡大につながり、将来的な受注や利益として還元されると考えている」と力を込めた。

松原誠上下水道審議官は、能登半島地震によって上下水道のさまざまな課題が浮かび上がったとし、「これまでない対応へのソリューションをつくっていかねばならない。引き続き力を出し合い、良いものにしてほしい」と述べた。ウォーターPPPについては「一つひとつが個々の事例で、全部の解が違つ」と説き、発注者を支えるコンサルタントの柔軟な対応に期待を寄せた。